



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社  
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	37,689	5.8	119	—	147	—	△99	—
27年2月期第1四半期	35,616	—	△14	—	△1	—	△63	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △84百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△13.19	—
27年2月期第1四半期	△8.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	36,529	11,280	30.7	1,491.51
27年2月期	34,225	11,635	33.9	1,540.76

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 11,232百万円 27年2月期 11,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	2.2	690	35.7	690	31.9	240	△1.7	31.86
通期	150,000	2.7	1,500	13.9	1,500	12.3	500	224.8	66.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	7,530,695 株	27年2月期	7,530,695 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	37 株	27年2月期	37 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	7,530,658 株	27年2月期1Q	7,527,158 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 連結決算日後の法人税等の税率の変更 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、全般的な株価の上昇もみられ、業種や地域によっては景気の緩やかな回復がみられるものの、家計消費支出の伸び悩みや消費者の低価格志向、少子高齢化によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、当社グループ(当社および連結子会社)を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境のなか、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、地域シェアを高めるための新規出店を進めるとともに、変化するお客さまニーズに対応するための既存店舗の活性化を進め、競争に打ち勝つ収益力の確保と持続的成長の実現、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

成長の要となる新規出店は、3月にマックスバリュ南佐賀店(佐賀県)、マックスバリュ那珂川店(福岡県)、4月にザ・ビッグ三日月店(佐賀県)の計3店舗を新たに開店しました。また、既存店舗の活性化として2店舗の改装を実施いたしました。さらに、地域に根付き食される商品の導入の継続や、お惣菜を必要な種類と必要な量だけ選べる「おかずバイキング」、「マックスバリュビュッフェ」の売場拡大および個店ごとの見直しに取り組んでおります。これらの施策により、既存店については売上高、荒利率共に前年同期を上回っており、既存店の営業利益についても改善傾向となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人材確保難による労務費用の増大や、新規出店によるイニシャルコストの増加、電気使用量削減を目的とした店内照明設備のLED化推進による設備費用の増加がございましたが、一方で販売促進費の効率化によるコスト削減等を強力に推進しました。

さらに、店舗収益力の強化を図るため、スクラップアンドビルドを引き続き強力に推進し、業績回復が難しい老朽化した不採算店舗や契約期間満了店舗等の閉鎖決定を行い、特別損失93百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37,689百万円(対前年同四半期比105.8%)、営業利益119百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)、経常利益147百万円(前年同四半期は経常損失1百万円)、四半期純損失99百万円(前年同四半期は純損失63百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、36,529百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より2,114百万円増加し、14,925百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間に借入金の実行があったため、現金及び預金が1,565百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より189百万円増加し、21,603百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が新店の開店等により279百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加し、25,248百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より1,997百万円増加し、21,338百万円となりました。主な要因は、3店舗の新規出店等により、支払手形及び買掛金が1,453百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より661百万円増加し、3,910百万円となりました。主な要因は、借入金の実行により長期借入金が687百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、11,280百万円となりました。主な要因は、四半期純損失99百万円の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金286百万円の減少等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 連結決算日後の法人税等の税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更され、2016年4月1日以降開始する連結会計年度において解消される一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産が90百万円減少し、法人税等調整額(借方)が98百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が7百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	7,588
売掛金	1,396	1,853
たな卸資産	3,784	3,796
その他	1,606	1,687
流動資産合計	12,811	14,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,103	9,247
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,546	2,702
土地	2,711	2,708
その他(純額)	219	201
有形固定資産合計	14,581	14,860
無形固定資産		
のれん	416	411
その他	29	28
無形固定資産合計	446	439
投資その他の資産		
差入保証金	4,352	4,359
その他	2,034	1,944
投資その他の資産合計	6,386	6,303
固定資産合計	21,414	21,603
資産合計	34,225	36,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,240	14,693
短期借入金	20	100
1年内返済予定の長期借入金	697	902
未払法人税等	196	159
引当金	167	409
その他	5,018	5,072
流動負債合計	19,340	21,338
固定負債		
長期借入金	1,390	2,077
引当金	130	113
資産除去債務	688	694
その他	1,039	1,024
固定負債合計	3,248	3,910
負債合計	22,589	25,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,589
資本剰余金	1,434	1,434
利益剰余金	8,431	8,045
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,454	11,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	162
その他の包括利益累計額合計	148	162
新株予約権	32	48
純資産合計	11,635	11,280
負債純資産合計	34,225	36,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上高	35,616	37,689
売上原価	27,521	29,156
売上総利益	8,094	8,533
その他の営業収入	424	439
営業総利益	8,519	8,972
販売費及び一般管理費	8,533	8,852
営業利益又は営業損失(△)	△14	119
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	4	4
補助金収入	—	22
その他	10	5
営業外収益合計	20	37
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	2	3
営業外費用合計	7	10
経常利益又は経常損失(△)	△1	147
特別損失		
固定資産除却損	4	18
減損損失	—	15
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	58
特別損失合計	4	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6	54
法人税、住民税及び事業税	31	138
法人税等調整額	26	14
法人税等合計	57	153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63	△99
四半期純損失(△)	△63	△99

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63	△99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	14
その他の包括利益合計	△2	14
四半期包括利益	△66	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	△84



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2015年7月8日開催の取締役会におきまして、株式会社ダイエーの九州地域におけるスーパーマーケット事業の会社分割による承継について、吸収分割契約書締結の決議を行い、同日付で同契約書を締結いたしました。

## (1) 承継の理由と目的

当社は、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店を中心とした店舗網の拡充を図ってまいりました。

今回、株式会社ダイエーのイオングループ参画に伴う構造改革の一環として、同社が九州地域で展開しているスーパーマーケット事業の一部を承継することにより、当社店舗網の大幅な拡充に加えて、九州を地盤とする当社が経営することにより、より地域密着型の店舗運営を図り、地域のお客さまのご支持を増やしていきたいと考えております。

さらに、九州内グループ企業との共同仕入、共同配送による商品調達上のメリットや、本社機能の集約等によるコスト削減により、経営資源の最適化を図ってまいります。

## (2) 承継する事業の内容

## ①承継する事業内容

九州地域におけるスーパーマーケット事業のうち、14店舗

## ②承継する部門の経営成績 (2015年2月期)

売上高 12,867百万円

営業利益高 △84百万円

## (3) 承継の時期

2015年9月1日 (予定)

## (4) 法的形式を含むその他取引の概要

株式会社ダイエーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であり、その対価は現金850百万円です。

## (5) 分割当事者の概要

	分割承継会社	分割会社
名称	マックスバリュ九州株式会社	株式会社ダイエー
所在地	福岡市博多区博多駅東3丁目13番21号	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 勉	代表取締役社長 近澤 靖英
事業内容	小売事業	小売事業
資本金	1,589百万円	56,517百万円
設立年月日	2002年3月25日	1957年4月10日
発行済株式数	7,530,695株	397,738,231株
決算期	2月末日	2月末日

## (6) 承継する資産・負債の項目及び金額 (2015年2月期の帳簿価額に基づく概算額)

資産合計	負債合計
1,256百万円	401百万円

## (7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。